

## は し が き

令和6年度の日本経済は、緩やかな景気回復が続く中、名目GDPが年ベースで初めて600兆円を超え、令和7年春季労使交渉における賃上げ率も34年ぶりの高水準となるなど、明るい動きが各所に見られた一方、食料品など身近な物の価格の上昇が続き、GDPの過半を占める個人消費の回復が賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いたことなどから、令和6年度の実質GDP成長率は前年度比0.7%にとどまりました。

このような中、令和6年度の本県における県税収入につきましては、個人消費や企業の生産活動において緩やかに持ち直しの動きがみられたことから、法人事業税や地方消費税で増収を見込んだ一方、個人県民税の定額減税の影響も加味し、当初予算において、前年度当初予算比2.2%減の2,354億71百万円を計上しました。

他方、県税決算につきましては、企業業績や個人消費が堅調であることを背景に、法人事業税や地方消費税において増収となったことなどから、当初予算比6.3%増、金額では147億65百万円増、前年度決算比0.5%減、金額では13億6百万円減の2,502億36百万円となりました。

震災と原発事故から14年が経過する中、県民の懸命な努力と国内外からの温かい御支援により、本県は着実に復興の歩みを進めてきました。

令和6年度においては、相双地域の農業の担い手の育成を目的として、4月に南相馬市に「みらい農業学校」が開設されたほか、3月には双葉郡大熊町に産業交流施設「CREVAおおくま」が開設されるなど、復興に向けた新たな取組が始まっています。

また、コロナ禍以降は、観光客や教育旅行の入込数は回復基調にあり、ホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新したほか、令和6年度県産農産物の輸出量が過去最高を記録するなど、これまで続けてきた挑戦が目に見える形となって現れております。

一方、本県は、急激な人口減少への対策に加え、いまだ多くの県民が避難生活を続ける中、被災者の生活再建、住民帰還や移住による人口回復、地域産業の再生、根強く残る風評と風化の問題、廃炉・処理水の対策など、原子力災害からの復興・再生に向けた多くの課題を抱えております。

令和4年度にスタートした「福島県総合計画」では、「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」のスローガンのもと、様々な困難を乗り越え、しなやかで活力にあふれる豊かなふくしまの実現を目指して、県づくり・地域社会づくりを推進することとしています。

施策を着実に推し進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、令和6年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政について、ご理解をいただければ幸いです。

令和7年12月

福島県総務部税務課長 及川 宗郎